資料２

松伏町下水道事業経営戦略 【概要版】

１．経営戦略の概要及び計画期間

下水道事業を将来にわたり安定的に継続していくためには、現状に即した中長期的な視点から経営の基本方針である経営戦略を策定し、その計画に基づいて収支の均衡を図りながら事業を運営していくことが求められます。そこで、更なる経営改革の推進のため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」といった現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取り組みを進め、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図っていく必要があります。

総務省は、各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

下水道事業及びサービスの提供を安定的に継続できるように、中長期的な視点を見据えて経営の健全化に取り組むことが必要であることから、本町では令和２（2020）年度に下水道事業経営戦略（以下、「経営戦略」という）を策定しました。今回、現在の経営・資産等の状況や、経済情勢等を反映し、更なる経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けるものとして、策定した経営戦略に沿った取り組み等を踏まえつつ、経営戦略を改定しました。

本経営戦略の計画期間は令和８（2026）年度から令和 17（2035）年度の 10 年間とします。なお、計画については、社会情勢や経営状況の変化等を踏まえて、概ね５年ごとに見直しを行います。

２．事業概要

本戦略の対象となる事業は公共下水道事業及び農業集落排水事業です。公共下水道事業は平成５（1993）年４月１日に供用を開始し、令和２（2020）年４月１日に法適用がなされています。処理区域内人口は 19,359 人です。農業集落排水事業は平成 16（2004）年６月１日に供用を開始し、令和６（2024）年４月１日より法適用がなされています。処理区域内人口は 116 人です。

３．現状分析

本町では、総務省が推進する経営の「見える化」の一環として、経営状況を示す経営比較分析表の公表を行っています。

○ 経常収支比率（収益的収支比率）： 100％以上で単年度の収支が黒字であることを示す指標

基本算式：経常収益／経常費用×100

○ 経費回収率： 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

基本算式：下水道使用料／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

	経常収支比率（収益的収支比率）	経費回収率
公共下水道事業	106.14%	69.63%
農業集落排水事業	135.90%	45.78%

※令和５（2023）年度実績

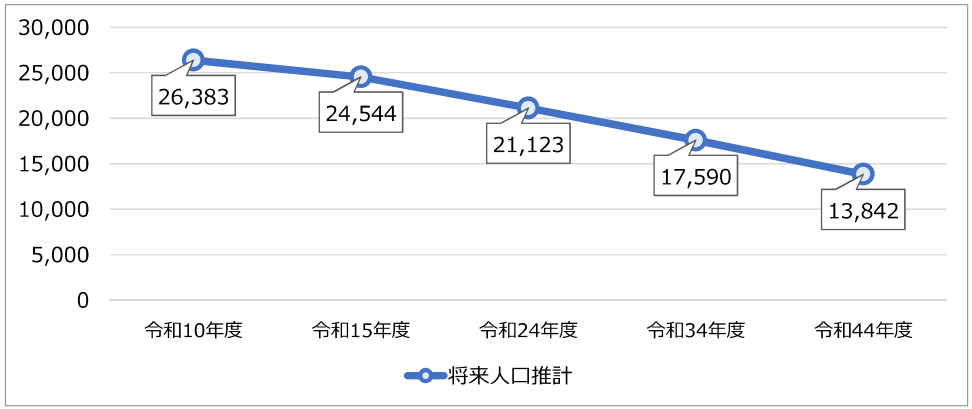
両事業ともに、経常収支比率（収益的収支比率）は 100％を上回り、黒字となっていますが、経費回収率が 100％を下回り、汚水処理に係る経費を使用料で賄うことができていません。これは一般会計の繰入金による赤字補填で収支を黒字に保っているからであり、税金の公平性の観点からも改善が必要な状況です。

４．将来の事業予想

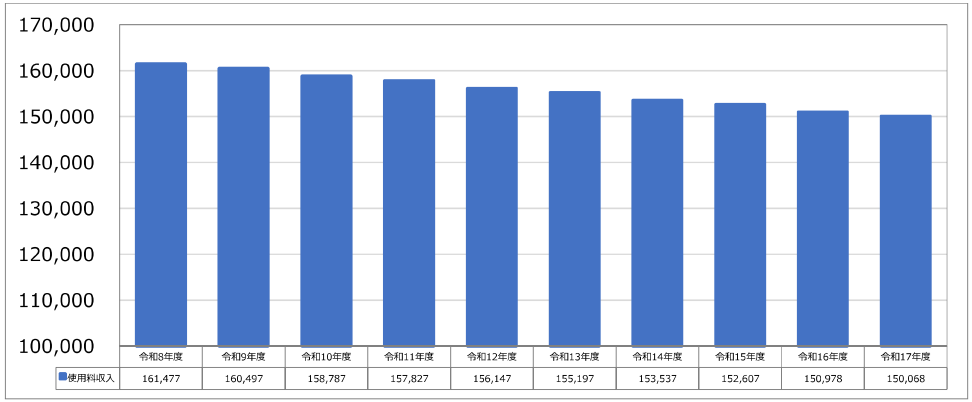
将来人口推計では、本町の人口は減少していくと予測されます。令和 10（2028）年度の 26,383 人と 34 年後の令和 44（2062）年度の 13,842 人を比較すると 12,541 人（△47.5%）減少する見通しとなっています。

現在の使用料と、将来人口から、将来の使用料の推移を予測しました。今後の使用料収入は、人口等の減少に伴い減少していくと予想されます。

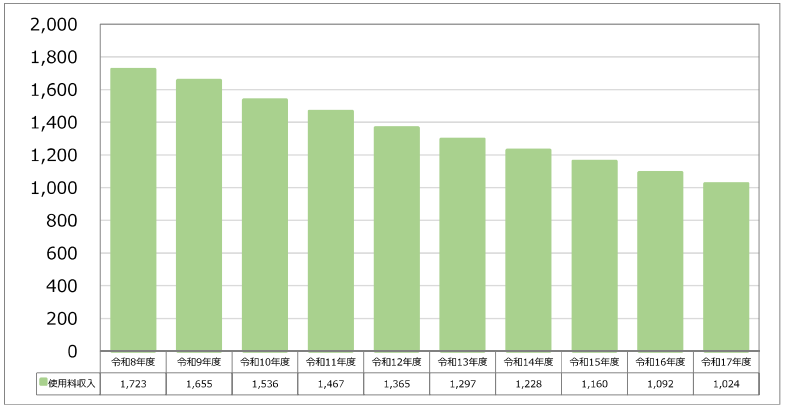
■本町の将来人口推計



■使用料収入〈公共〉 （単位：千円）



■使用料収入〈農集〉 （単位：千円）



	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
使用料収入	1,723	1,655	1,536	1,467	1,365	1,297	1,228	1,160	1,092	1,024

（2）今後の事業の予定

公共では、管渠施設について資産全体を対象に維持管理と改築・修繕を一体的に捉えるストックマネジメント計画を策定し、長期的な老朽化の進展を踏まえて優先順位付けを行い、点検・調査、修繕を実施することで施設管理の最適化を図ります。計画的な改築更新工事により、管渠施設をより長く安心安全に使用できるよう対策を行います。その他、ストックマネジメント更新工事、雨水整備工事、耐震工事を並行して実施します。

農集では、LCC（ライフサイクルコスト）が最小となる機能保全計画として最適整備構想を策定し、処理施設および管路施設等の機能診断調査を行い、40 年間の機能保全コスト算定後、コストの同期化・平準化を踏まえた長期的な改築シナリオを設定することでコスト低減を図ります。

■投資計画〈建設改良費推計〉〈公共〉 （単位：千円）

	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年	令和 13 年	令和 14 年	令和 15 年	令和 16 年	令和 17 年
管きょ工事	29,000	46,100	74,000	68,000	79,700	84,400	15,000	30,000	30,000	30,000
ポンプ工事	59,600	65,300	1,800	35,000	20,000	28,700	7,200	10,500	5,000	7,600
流域下水道	13,382	13,609	13,840	14,076	14,315	14,558	14,806	15,057	15,313	15,574
合計	101,982	125,009	89,640	117,076	114,015	127,658	37,006	55,557	50,313	53,174

■財源計画〈公共〉 （単位：千円）

	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年	令和 13 年	令和 14 年	令和 15 年	令和 16 年	令和 17 年
国庫補助金（管渠）	14,500	23,000	37,000	34,000	39,900	42,200	7,500	15,000	15,000	15,000
国庫補助金（機械）	29,800	32,700	900	1,800	10,000	14,400	3,600	5,300	2,500	3,800
地方債 20 年	29,800	32,650	900	17,500	10,000	14,350	3,600	5,250	2,500	3,800
地方債 30 年	25,762	33,673	46,448	43,971	49,464	51,810	20,815	27,804	28,047	28,295
受益者負担金	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66
基準内	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,979	2,845	4,251	19,664	4,510	4,757	1,350	2,062	2,125	2,138
合計	101,982	125,009	89,640	117,076	114,015	127,658	37,006	55,557	50,313	53,174

■投資計画〈建設改良費推計〉〈農集〉 （単位：千円）

	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年	令和 13 年	令和 14 年	令和 15 年	令和 16 年	令和 17 年
管きょ工事	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
ポンプ工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550

■財源計画〈農集〉 （単位：千円）

	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年	令和 12 年	令和 13 年	令和 14 年	令和 15 年	令和 16 年	令和 17 年
国庫補助金（管渠）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金（機械）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債 20 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債 30 年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500

5．経営の基本方針

今後の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や少子高齢化の進行による使用料収入の減少などに加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大等により、ますます厳しくなることが予想されます。持続可能な下水道サービスを提供していくためは、安定的な事業運営と将来課題に備えた資金の確保をしながら、各施設の投資の最適化を進めることが必要となります。

下水道事業を取り巻くこれらの課題を考慮し、経費増大による財政の圧迫は避けられないものと考えられ、継続的に経営可能な公共下水道事業の確立のため、本町では、健全な経営を実現するべく、具体的に次の 6 つの基本方針を設定しました。

1. **他会計繰入金の削減と経常収支比率 100%以上の維持**
2. **効率的な投資**
3. **適切で計画的な事業執行**
4. **人材の育成**
5. **経営戦略の定期的な見直し**
6. **弾力的な使用料の見直し**